

令和 7 年度 第 2 回 高槻市社会福祉審議会 高齢者福祉専門分科会

高槻市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

令和 7 年度上半期 進捗状況

目次

施策の展開（第5章）・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1～P 23

- I 自立支援、介護予防・重度化防止の推進・・・・・・・・ P 1～P 6
- II 安心できる暮らしの支援・・・・・・・・ P 7～P 9
- III 認知症施策の推進・・・・・・・・ P 10～P 12
- IV 権利擁護と意思決定支援・・・・・・・・ P 13～P 16
- V 医療と介護の連携推進・・・・・・・・ P 17
- VI 高齢者の生活を支える人への支援・・・・・・・・ P 18～P 20
- VII 介護サービス等の充実・強化・・・・・・・・ P 21～P 22

介護保険・地域支援事業のサービス量の見込み（第6章）

・・・・・・・・・・・・・・・・ P 23～P 34

参考資料・・・・・・・・ P 35～P 38

参考資料1 （高齢者等の人口）

参考資料2 （計画の事業実績【第7章関係等】）

参考資料3 （介護保険特別会計）

高槻市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

令和7年度上半期 進捗状況

第5章 施策の展開（計画書P.38～P.63）

I 自立支援、介護予防・重度化防止の推進

.....(計画書 39 ページ)

1 介護予防・日常生活支援総合事業の充実

(1)一般介護予防事業

各種介護予防事業の実施にあたっては、地域包括支援センターや医療機関、地区福祉委員会などの関係機関と連携して地域の実情把握に努め、必要な介護予防の取組や継続実践への意識づけを図るために、健康相談や出前講座等の機会に基本チェックリストを実施しました。実施結果や地域活動で得た情報、庁内関係部署との連携等により、何らかの支援を必要とする高齢者を把握し、個別相談や地域資源の紹介などを通じて介護予防の取組につなげています。

	令和7年度 上半期	令和6年度
基本チェックリスト実施件数（実）	1,175人	2,227人

① 介護予防普及啓発事業

介護予防に資する活動の普及啓発を推進するため、高齢者の多様な生活背景を考慮し、様々な方法で事業や取組を実施しました。高齢者が主体的かつ自発的に介護予防活動に取り組めるよう、「高槻ますます元気体操」と「高槻もてもて筋力アップ体操」（以下、「もてきん体操」）のインターネット動画やDVD等の教材を併用し、それぞれの体操の特長を生かした積極的な周知啓発を行いました。また、介護予防の取組の3つのポイント「運動・栄養/口腔・社会参加」に関して要点をまとめたパンフレットや広報媒体を活用し、フレイル予防啓発を進めています。令和7年度上半期は、2台の市営バス広告や市広報番組「みんなで“もてきん体操”」に加えて、大阪医科薬科大学看護学部と作成したもてきん体操の動画を公開する等、「もてきん体操」のPRを通じてフレイル予防啓発を強化しました。

また、「高槻ますます元気体操」と「もてきん体操」の効果と楽しさを広く市民に普及啓発するボランティアである「介護予防マイスター」（以下、マイスター）を新たに養成し、計22名のマイスターが体操の普及啓発活動を行いました。具体的には、体操サロンの定期開催や通いの場での体操指導などを行っており、介護予防マイスターが活動する拠点は20か所あり、その他の団体への協力も含めて活動回数は288回でした。

各種介護予防教室等については、すこやかテラスや駅前周辺の施設、公民館等の市内各所において、地域包括支援センターと開催地を分担して実施しました。さらに、習慣的に体操に取り組む機会を維持するために、オンライン介護予防教室を26

回開催しました。オンライン教室を積極的に利用していただくために、すこやかテラスや介護保険施設等をサテライト会場とし、介護予防教室では参加支援をしています。

また、地区福祉委員会等と共催で実施している「ますます元気クラブ」やすこやかテラスにおいて、看護師等による介護予防や健康に関する相談会を 162 回開催しました。

介護予防の普及啓発を目的としたイベント「すこやかフェスタ 2025」では、地域包括支援センターと共催し、「もてきん体操」体験会や健康講座を実施しました。

			令和 7 年度 上半期	令和 6 年度
介護予防 普及啓発事業	講演会・介護予防 教室等	開催回数	692 回	1,382 回
		参加者数	24,374 人	42,711 人
	相談会等	開催回数	162 回	322 回
		参加者数	492 人	903 人
	イベント等	開催回数	2 回	2 回

○介護予防教室(すこやかエイジング講座)

介護予防や健康づくりに対する個人の関心の高さやライフスタイルに合わせて参加できるように、「すこやかエイジング講座」を初級・中級・上級に分類して開催しました。初級は気軽に参加できる一回体験型、中級は行動変容を目指した短期集中型、上級はテーマ別にさらに詳しく学び、介護予防の効果を仲間に伝えられる程度の知識の習得を目指した教室として実施しています。また、新しい参加者を獲得するために、番外編として、カラーセラピー等をテーマにフレイル予防啓発を行っています。

令和 7 年度上半期の介護予防教室は、すこやかテラスや市役所等で 69 回実施し、オンライン教室への参加促進を目的に、骨盤底筋体操オンラインも企画しました。

			令和 7 年度 上半期	令和 6 年度
初級	実施箇所数		6 か所	6 か所
	実施回数		35 回	71 回
	参加者数		259 人	431 人
中級	実施教室数		5 教室	9 教室
	実施回数		21 回	45 回
	参加者数		221 人	563 人
上級	実施回数		6 回	10 回
	参加者数		94 人	136 人
番外編	実施回数		7 回	8 回
	参加者数		85 人	116 人
合計	実施回数		69 回	134 回
	参加者数		659 人	1,246 人

○介護予防活動通所型事業(街かどデイハウス)

市内 7 か所の街かどデイハウスにおいて、「高槻ますます元気体操」を中心とする介護予防プログラムを実施しました。

	令和 7 年度 上半期	令和 6 年度
実施回数	736 回	1,436 回
参加者数	6,437 人	12,509 人

○高齢者の健康づくり事業(高槻市ますます元気！健幸ポイント)

市内在住の高齢者が、介護予防や健康増進に主体的に取り組むことにより、健康意識を高め、生涯を通じた健康づくりと総合的な介護予防の推進を図ることを目的として実施しています。令和 7 年度より達成ポイントの上限を 300 ポイントから 500 ポイントへ引き上げました。

		令和 7 年度 上半期	令和 6 年度
健幸パスポート発行者数		6,448 人	6,464 人
ポイント達成者数	記念品交換	511 人	3,028 人
	寄付	237 人	328 人

○介護予防普及啓発強化事業(介護予防啓発冊子「65 歳からの羅針盤」送付)

介護予防の更なる普及啓発、及び介護予防事業の参加者を増やすため、毎月 65 歳を迎える方全員に、健康寿命の延伸のためのポイントと高齢早期から介護予防に取り組む効果を簡潔にまとめた冊子を送付しています。冊子の内容の一部を改訂し、令和 7 年度上半期は 1,739 人の方に送付しました。担い手募集の情報(ファミリーサポートセンター会員や放課後見守り員の募集など)や肺炎球菌予防接種費用助成などの市の事業に関する情報を同封し、高齢者の健康づくりと社会参加の機会拡大に努めています。

② 地域介護予防活動支援事業

高齢者グループが「高槻ますます元気体操」や「もてきん体操」を主体的かつ効果的に体操を行い、グループとしての活動が継続できるように、自主グループ等の立ち上げ支援を目的とした教材貸し出しにかかる出前講座を実施しています。令和 7 年度上半期は、自治会活動に体操を取り入れたい、介護保険施設のレクとして体操をしたいなどの希望から、体操実施拠点の立ち上げを目的に、出前講座を 18 回実施し、参加延人数は 207 人でした。

さらに、グループ活動開始後も、おおむね半年に 1 回健康教育等を行い、グループ活動の継続を支援しています。支援の際は、熱中症予防や特殊詐欺被害防止の啓発などの情報発信に努め、各種相談にも対応しています。

「高槻ますます元気体操」や「もてきん体操」を定期的かつ継続的に実施する

グループや拠点数は、令和7年9月末時点では285箇所でした。

			令和7年度 上半期	令和6年度
地域介護予防 活動支援事業	ボランティア育成 のための研修会	実施回数	1回	7回
		参加者数	48人	252人
	地域活動組織への 支援協力	実施回数	491回	930回
		参加者数	9,061人	16,505人
	うち教材貸出 関係	実施回数	18回	26回
		参加者数	207人	306人

高槻ますます元気体操実施箇所数（令和7年9月末時点）

ますます 元気クラブ	自主グループ	施設関係	街かどデイハウス	すこやかテラス (老人福祉センター)等	合計
29か所	197か所	23か所	7か所	29か所	285か所

また、社会参加活動を通じた介護予防を推進する取組として、介護保険サービス等では対応できない多様な生活支援ニーズに対応するために、生活支援サポーターによる通院・通所介助や家事援助等の支援を延べ138回行いました。

③ 地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防の取組を強化するために、住民主体の通いの場や地域ケア会議等に、リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が関わることで、地域での自立支援に資する取組を総合的に支援しています。

(2) 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業においては、高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう支援を行い、利用者の生活機能の維持・向上を目指して実施しました（利用状況等についてはP27、P31）。

令和7年度は、緩和した基準による訪問型・通所型サービスの担い手養成のための研修会を下半期に2回開催する予定です。また、事業対象者（要支援に相当する状態等で、25項目の基本チェックリストの基準に該当した方）について、令和7年度上半期は13名が手続きを行いました。

.....（計画書41ページ）

2 高齢者の生活習慣病予防とフレイル予防の推進

生活習慣病予防とともにフレイル予防の取組を推進し、市民一人ひとりの主体的な健康づくりに向けて、広報誌やホームページ、「健康だより」などのパンフレット・チラシの配布等による周知を行いました。

生活習慣病予防については、特定健診・特定保健指導、各種がん検診（自己負担無料）

等の受診勧奨や受診しやすい環境の整備を行い、受診率向上に取り組みました。また、本市の健康課題である高血圧に対する取組の「はにたん適塩プロジェクト」や、出前講座、健康相談会等の機会を活用した健康に関する知識の普及・啓発など、市民の健康意識の向上に取り組みました。

フレイル予防については、介護予防教室や通いの場における健康教育等の機会を活用し、生活習慣病予防とあわせて、正しい知識の普及・啓発を実施しました。社会参加を通じた健康づくりを推進するために、健幸ポイント事業への参加勧奨や低栄養予防のための「もてたんレシピ」の普及啓発を強化し、「もてたんレシピ BOOK」を新たに作成しました。

..... (計画書 41 ページ)

3 高齢者の生きがい活動と社会参加への支援

(1) 団体・グループの活動支援

シルバー人材センターへの運営支援や老人クラブへの活動支援を通じて、高齢者の社会参加の促進、就労機会の拡大や、生きがいづくり、スポーツ活動の活性化を支援しました (P36 の参考資料 2 の「その他の事業」の項目を参照)。

シルバー人材センター

	令和 7 年度 上半期	令和 6 年度
	実績	実績
契約金額	230,674 千円	441,778 千円
会員数	1,187 人	1,096 人

老人クラブ

	令和 7 年度 上半期	令和 6 年度
	実績	実績
老人クラブ数	146	152
老人クラブ会員数	8,352 人	8,887 人

(2) 活動の場の支援

すこやかテラス (老人福祉センター) については、高齢者の ICT 推進や介護予防に取り組んでいます。

令和 7 年度上半期は、スマートフォン未所有者等を対象にした携帯電話会社によるスマートフォン講座を 27 回開催し、388 人が受講しました。また、施設職員によるスマートフォン初心者向け講座を 29 回開催し、280 人が受講しました。引き続き館内のタブレット端末貸出など、高齢者の ICT 推進に取り組んでいます。

その他、民間企業による生前整理やエンディングノートなどの終活講座や、消費生活センターによる特殊詐欺被害防止の啓発、地域医療支援病院と連携した健康講座、近隣小・中学校との多世代交流企画など、多様な取組を実施しました。

すこやかテラス（老人福祉センター）

	令和 7 年度		令和 6 年度	
	上半期	1 日平均	年間	1 日平均
富田すこやかテラス	7,962 人	53 人	14,608 人	50 人
郡家すこやかテラス	20,281 人	135 人	36,712 人	125 人
春日すこやかテラス	14,625 人	98 人	26,164 人	89 人
山手すこやかテラス	9,359 人	62 人	17,666 人	60 人
芝生すこやかテラス	14,719 人	97 人	28,457 人	99 人

「通いの場」の取組に対する支援としては、地域の「高槻ますます元気体操」や「もてきん体操」の自主グループの活動支援、介護予防マイスター主催の教室・サロンの運営支援を行うことにより、高齢者の社会参加を促進しました。また、生活支援コーディネーターが地域の通いの場に訪問し、把握した情報の発信や運営に関する相談に随時応じています。

(3)グラウンド・ゴルフ場の整備を検討

整備予定地である五領受水場浄水処理施設の解体工事及びグラウンド・ゴルフ場の整備工事に向けて実施設計に取り組みました。

.....(計画書 42 ページ)

4 地域包括支援センターの機能強化

地域包括支援センターごとに策定した事業計画や市が示した運営指針に基づき、地域の高齢者の心身の健康の維持及び生活の安定のために必要な援助を行いました。また、地域包括支援センターが円滑に高齢者の支援等が行えるように後方支援や総合調整を行いました。

高槻北、五領・上牧地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を引き続き配置し、他の地域包括支援センターと連携を図りながら認知症に関する正しい知識の普及や関係者の連携強化を行いました。

地域ケア会議等で地域の課題を共有するなど、市と地域包括支援センターとの連携を強化し、高齢者のニーズに適した医療・介護・福祉サービスが調整できるよう支援を行いました。

.....(計画書 43 ページ)

5 ケアマネジメントの向上と地域包括支援ネットワークの充実

各地域包括支援センターが主催する圏域ケア会議を 17 回実施し、地域における関係者間の情報共有や地域課題を抽出し、地域課題の解決に向けた検討、地域包括ケアシステムの構築に向けた検討を行いました。

また、多職種協働で 11 回の個別ケース検討会議を行い、課題の背景にある要因を探り自立支援に資するケアマネジメントを支援しました。同時に地域課題の抽出も行き、対応する社会資源の創出や活用に向けて、生活支援コーディネーターとともに検討を進めました。

Ⅱ 安心できる暮らしの支援

.....(計画書 44 ページ)

1 多様な生活支援サービスと生活支援体制の充実

在宅で生活する高齢者を支援するため、緊急に支援が必要な時に迅速に対応するための緊急通報装置及び熱感知センサーの設置、調理困難者の栄養改善及び安否を確認する配食サービスなど、各種支援サービスを提供しました（P36・P37の参考資料2の「その他の事業」及び「その他高齢者福祉」の項目を参照）。

また、多様なニーズに対応するために、移動販売や移動支援などの保険外サービスに関する情報をデータベース上に一元管理し、生活支援コーディネーターと連携した取組を継続して展開しています。

施策の名称	令和7年度 上半期	令和6年度
	実績	実績
緊急通報装置の設置	1,542台	1,543台
熱感知センサー	830台	837台

施策の名称	令和7年度 上半期	令和6年度
	実績	実績
配食サービス事業	54,216食	108,990食

施策の名称	令和7年度 上半期	令和6年度
	実績	実績
救急医療情報キット配付	11,954個	11,866個

.....(計画書 45 ページ)

2 安心して暮らせるための施設や住環境の整備

(1) 高齢者の居住の安定の確保

シルバーハウジング（府営高槻城東住宅1か所）において、生活援助員により、安否確認、生活相談を実施しました。

(2) 高齢者が安心して暮らせる住環境づくり

① 養護老人ホーム

環境上の理由及び経済的な理由により居宅での生活が困難な方に対して措置による施設入所を行いました。

	令和7年度 上半期	令和6年度	備考
	実績	実績	
養護老人ホーム入所	35人	34人	高槻市措置人数 2施設へ措置
入所者数	4人	7人	
退所者数	2人	8人	

③ 軽費老人ホーム（ケアハウス）

	令和7年度 上半期	令和6年度	備考
	実績	実績	
軽費老人ホーム入所	368人	371人	10施設 (定員:390人)
入所者数	58人	117人	
退所者数	61人	108人	

④ 有料老人ホーム

	施設数	うち特定施設入居者生活介護 の指定を受けた施設数
有料老人ホーム	30施設	8施設

⑤ サービス付き高齢者向け住宅

	施設数	うち特定施設入居者生活介護 の指定を受けた施設数
サービス付き高齢者 向け住宅	16施設	2施設

.....(計画書 46 ページ)

3 生活困窮状態にある高齢者の支援

生活困窮状態にある高齢者について、地域包括支援センターや介護サービス事業所等が、自立相談支援機関をはじめとする各支援機関と連携し、生活の安定に向け支援しています。

.....(計画書 46 ページ)

4 終活支援に関する取組

高齢化の進展とともに、ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯、認知症高齢者等が増加していく中で、高齢期の早い段階からの、人生の最期に向けた準備を支援するために、介護予防教室やすこやかテラスでの講座等で終活に関する情報発信や勉強会を開催しています。地域の団体からも勉強会の開催に関する相談があり、資料提供など協力しました。ま

た、介護予防啓発冊子「65歳からの羅針盤」で人生会議について紹介する等、終活への関心を持つ機会づくりに努めています。

.....(計画書 47 ページ)

5 災害時に備えた連携強化

(1)災害に備えた高齢者に対する支援体制の整備

災害発生時に、高齢者等に対して必要なサービスを継続的に提供できるよう、社会福祉施設等との連携を図りました。具体的には、災害対応力の向上を目指した地域包括支援センターによるネットワーク構築、介護保険事業者協議会による防災研修会を始め、学生と連携した取組など災害対策の取組を支援しました。

また、災害時要援護者の安否確認、避難誘導等の支援を地域で円滑に行えるよう、地域で要援護者の支援に携わる民生委員児童委員、地区福祉委員会、地区コミュニティに対する要援護者情報の提供を進めるとともに、地域での取組みを支援するなど、災害時の高齢者支援体制の充実に向けて取組みました。

(2)災害時の自助・共助の推進

防災情報について、市ホームページによる情報発信に加え、市公式 LINE アカウント等 SNS を活用した情報発信を行っています。介護予防教室や通いの場での健康教育では、災害時の口腔ケアなど災害時対策に関する情報発信を始めました。健幸ポイント事業で交換できる記念品として、新しく口腔ケアボトルを設定し、災害時対策を啓発しています。地域においては、地域包括支援センターの圏域ネットワークを活用して、圏域ケア会議などで、災害時の備えに関する研修会の開催や意見交換する機会を設け、引き続き住民組織や関係機関等とともに災害時の取組を検討しました。また、介護保険事業者協議会の季刊誌にて発信している防災情報の周知啓発に協力しています。

Ⅲ 認知症施策の推進

..... (計画書 48 ページ)

1 認知症の理解促進に向けた普及啓発

高槻市医師会が開催する認知症対策委員会に参加し情報共有を行うとともに認知症高齢者に対する支援ツールとして認知症ケアパス（たかつきオレンジガイド）の周知に努めました。

(1) 認知症サポーターの養成

認知症について正しく理解し、さりげなく認知症の方への手助けを行う応援者である認知症サポーターを増やすため、養成講座を定期開催しています。令和7年度上半期においても学校等幅広い世代を対象に講座を行い、累計で31,845人となりました。

施策の名称	累計	令和7年度 上半期	令和6年度
	実績	実績	実績
認知症サポーター 養成講座開催	— 31,845人	20回 503人	49回 1,216人
キャラバン・メイト養成	355人	2人	32人

(2) たかつきオレンジガイド(認知症ケアパス)

支援が必要な方やその家族に対して、たかつきオレンジガイドを積極的に活用し、適切な医療や介護等のサービスにつなげていきました。

(3) 認知症月間における取組

認知症月間に合わせて、認知症に対する知識を広く市民の方に周知・啓発するために庁内での展示ブースの設置やライトアップ等を実施しました。また認知症サポート医による認知症についての講座を開催しました。

「新しい認知症観」をテーマに認知症啓発イベントが認知症地域支援推進員により開催され、本市も企画・運営に携わりました。会場には市内大型スーパーのご厚意でイベントスペースをお借りすることができ、地域との連携も図ることができています。

..... (計画書 49 ページ)

2 認知症への「備え」としての取組の充実

(1) 地域における高齢者の「通いの場」の充実

運動の習慣化や生活習慣病の予防・改善、社会参加による社会的孤立の解消と社会的役割の保持は認知症の発症を遅らせることができる可能性に加えて、介護予防に取り組むポイントであることから、体操実施拠点の立ち上げに引き続き積極的に取り組みました。出前講座等では、生活習慣病予防と社会参加の重要性を伝え、公民館や住民主体の「通いの場」等での趣味活動、教養・学習の機会に関する情報や認知症予防に関する調査報告等について積極的に情報発信し、健康づくり活動を支援しました。

(2) 予防に関するエビデンスの収集の推進

公衆衛生に関する文献資料や多様な団体の取組報告、研修会への参加等から認知症予防に資すると考えられるものの情報収集に努めています。また、その知見をもとに認知症予防に資する生活習慣として、広報誌のコラムなどを通じて情報発信しています。

令和7年度上半期は、「運動」と「口腔ケア」をテーマとしたコラムで、認知症予防に効果がある内容を紹介しました。

令和6年度に開催した市後援事業「認知症市民公開講座」は、軽度認知障害(MCI)に関する最新の知見について講演され、参加者から関心の高さも伺えたので、令和7年度も下半期に開催予定です。

.....(計画書 49 ページ)

3 早期発見・早期対応に向けた医療・介護等の連携強化

(1)認知症初期集中支援チーム

看護師、精神保健福祉士等の専門職や認知症の専門医で構成する「認知症初期集中支援チーム」を新阿武山病院に設置しています。認知症高齢者の早期発見、早期対応については、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員、地域包括支援センター等と協力しながら家族からの相談に応じ、訪問するなど支援を行いました。

(2)認知症地域支援推進員

高槻北、五領・上牧地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を1名ずつ配置しています。各地域包括支援センターで開催している地域ケア会議で、認知症に関する正しい知識を普及するとともに、認知症高齢者の実情についての情報交換を行い、関係機関とのネットワークの強化に努めました。

.....(計画書 50 ページ)

4 認知症の人と家族等が社会参加できる地域づくりの推進

(1)チームオレンジの構築

認知症のことを正しく理解する認知症サポーターの養成と、実際にボランティア活動に携わる認知症パートナー養成講座を実施しました。

さまざまな認知症に関する講座やイベントなどの啓発活動を通して、認知症当事者、支援者、地域の方などのつながりを増やし、地域でのチームオレンジの構築の推進に努めています。

(2)若年性認知症施策の強化

認知症地域支援推進員を中心に、大阪府が配置する若年性認知症コーディネーターとも連携し、当事者との交流を深め、ネットワークの強化を図っています。

(3)安心声かけ運動の実施

日吉台地区で、認知症地域支援推進員を中心に認知症サポーター養成講座を受けた方に参加してもらい、認知症の方を見守るアプリケーションの有効性の検証や認知症の方への声のかけ方について学ぶ機会を持ちました。

(4)認知症の人と介護者への支援

①行方不明高齢者家族支援サービス

認知症高齢者やその家族を支えるツールとして、令和7年9月末で59名の方に行方不明高齢者家族支援サービス（GPS 端末の貸与）を行いました。

②行方不明高齢者 SOS ネットワーク

認知症高齢者の行方がわからなくなる事案が発生した際は、行方不明高齢者 SOS ネットワークに参加する協力機関に、事前登録された情報を発信し、行方不明者の早期発見に向けた支援を行いました。

③見守り安心ネットワークシール

認知症高齢者が行方不明となった際に、二次元コードを携帯電話等で読み込むことにより、メッセージと連絡先が表示され、迅速に身元判明につなげることが出来る「見守り安心ネットワークシール」を、SOS ネットワーク登録者に対し配布しました。SOS ネットワークへの登録と併せて、行方不明になった際の早期発見、安全確保に努めました。

IV 権利擁護と意思決定支援

..... (計画書 52 ページ)

1 高齢者虐待防止対策の推進

(1) 啓発活動の取組

「高齢者虐待対応マニュアル」概要版を市ホームページに掲載することや、関係機関窓口で啓発パンフレットを配架することで、高齢者虐待の内容や通報先等の周知を図り、虐待防止について啓発しました。

(2) 早期発見・見守り体制強化への取組

地域ケア会議に出向き、介護関係者や民生委員児童委員等と地域の課題等について話し合うほか、ケアマネジャーらが抱える事例等について情報共有を行いながら、気になる高齢者については早めに相談するよう呼びかけました。

養護者による高齢者虐待 通報・相談件数（被虐待者数）	令和7年度上半期	令和6年度
総件数	75件	139件
警察通報件数	23件	47件
市・包括等相談件数	52件	92件
うち、虐待と判断した件数	38件	75件

※重複あり

(3) 高齢者虐待への対応

相談・通報があった虐待事例について、支援方針会議で虐待の有無や緊急性、支援方針について検討を行いました。

〔虐待の種別〕	R7上半期	R6
身体的虐待	28 件	62 件
介護・世話の放棄、放任	0 件	2 件
心理的虐待	9 件	18 件
経済的虐待	3 件	5 件
性的虐待	0 件	0 件
※重複あり	計 40 件	計 87 件

〔被虐待者の性別〕	R7上半期	R6
男性	9 人	15 人
女性	29 人	60 人
	計 38 人	計 75 人

〔同居・別居の状況〕	R7上半期	R6
虐待者と同居	33 人	70 人
虐待者と別居	4 人	5 人
その他	1 人	0 人
	計 38 人	計 75 人

〔虐待者の続柄〕	R7上半期	R6
夫	7 人	24 人
妻	1 人	4 人
子（息子）	22 人	31 人
子（娘）	8 人	12 人
子の配偶者	0 人	0 人
兄弟姉妹	0 人	1 人
孫	0 人	2 人
その他	2 人	2 人
※重複あり	計 40 人	計 76 人

〔要介護認定状況〕	R7上半期	R6
認定なし	13 人	30 人
認定あり	25 人	45 人
	計 38 人	計 75 人

〔要介護認定区分〕	R7上半期	R6
要支援 1	3 人	7 人
要支援 2	2 人	5 人
要介護 1	4 人	12 人
要介護 2	5 人	7 人
要介護 3	6 人	7 人
要介護 4	4 人	4 人
要介護 5	1 人	3 人
	計 25 人	計 45 人

〔認知症の有無〕	R7上半期	R6
認知症なし	0 人	4 人
認知症あり	25 人	41 人
	計 25 人	計 45 人

〔認知症の区分〕	R7上半期	R6
生活自立度Ⅰ	7 人	13 人
生活自立度Ⅱ	8 人	16 人
生活自立度Ⅲ	6 人	8 人
生活自立度Ⅳ	2 人	2 人
生活自立度Ⅴ	1 人	1 人
自立度不明	1 人	1 人
	計 25 人	計 41 人

○養介護施設従事者による虐待

養介護施設従事者による虐待について、虐待に該当すると判断した事案は 2 件でした。

(4)対応力向上の取組

虐待通報・相談があった全ての事例において、地域包括支援センターとともに評価会議を行い、支援方針の確認や地域課題の検討を行いました。

(5)施設等における身体拘束廃止に向けた取組

介護保険施設等の介護サービス事業者に対し、集団指導及び運営指導等の中で、「身体的拘束等の原則禁止」の項目の適正運用について、指導助言を継続的に行っています。

2 成年後見制度の利用促進に関する取組

(1)地域連携ネットワークの構築に向けた取組

成年後見制度の利用促進のための中核機関としての機能を有する福祉相談支援課において出前講座、ホームページなどを活用し、成年後見制度について啓発を行いました。権利擁護支援が必要な高齢者を地域の見守りの中で、関係機関との連携を図り、早期発見し、適切な支援に繋げました。

(2)成年後見制度の利用促進に向けた取組

認知症などで判断能力の低下が顕著な、身寄りのない人や被虐待者について、その権利を守るため成年後見制度の市長申立を行うとともに、成年後見を申し立てる親族への支援を行い、高齢者の権利擁護を図りました。大阪府内の 22 の市町と協力しながら、市民後見人の養成に取り組んでいます。市民後見活動が円滑に行われるよう、専門相談へのつなぎや日常相談を行いました。

また、判断能力に低下は見られるものの、契約能力のある人に関しては、金銭管理や福祉サービスの利用援助を行う日常生活自立支援事業の周知を行い、社会福祉協議会と連携を図りながら自立した生活をおくることができるよう支援を行いました。

施策の名称	令和7年度 上半期	令和6年度	備考
	実績	実績	市長申立 件数
成年後見制度利用支援事業	11 件	23 件	

施策の名称	令和7年度 上半期	令和6年度	備考
	実績	実績	バンク 登録者数
市民後見人の養成	24 人	19 人	
うち受任者	2 人	2 人	

施策の名称	令和7年度 上半期	令和6年度	備考
	実績	実績	利用者数
日常生活自立支援事業	92 人	87 人	

3 地域で生活する高齢者の意思決定に関する支援

高齢期は、医療やケアが必要な状況等の重要な決定を下さなければならない局面を迎える機会が増え、認知機能の低下等により本人の意思決定が困難になっていく場合が想定されるため、地域包括支援センター主催の個別ケース検討会議や圏域ケア会議等で、多職種協働による意思決定支援やケアマネジメントについて、学びを深める機会を持っています。令和7年度上半期は意思決定支援についての講座を1回開催しました。

また、健幸ポイント事業において、「今のわたし」ポイントを新設し、これからの暮らしについて考える機会として活用する取組を開始しました。

V 医療と介護の連携推進

.....(計画書 55 ページ)

1 医療と介護の連携強化

医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターを配置し、「在宅医療・介護連携に関する相談窓口」の設置・運営を行いました。

地域包括支援センター主催による個別ケース検討会議においては、多職種協働による検討を行い、医療と介護の連携に関する具体的な意見交換を行い、各職能団体と連携体制の充実に向けた検討を行いました。

また、市内の医療・介護関係機関の連携強化を目的に、在宅医療・介護連携の推進に向けて実施している各機関の取組内容を把握し、令和7年度下半期に共有予定です。また、令和6年度に引き続き、医療機関の地域連携や入退院支援部門と地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、訪問看護事業所が、在宅医療・介護連携の強化を目的に、急変時の対応・看取りの場面に関する意見交換会を予定しています。

.....(計画書 55 ページ)

2 在宅医療の推進

市民への普及啓発を行うため、在宅療養の基礎的な内容を紹介したリーフレット「在宅療養のすすめ」を配布しています。

さらに、将来の在宅医療やケアの選択について考える機会として、人生会議の普及啓発を地域包括支援センター等と連携して行いました。すこやかテラス（老人福祉センター）での企画講座や介護予防教室、「65歳からの羅針盤」なども活用して、人生会議の普及啓発に努めています。また、在宅における救急搬送など緊急時への備えとして、駆け付けた救急隊員と本人の円滑な医療情報等の連携に資する救急医療情報キットの配付を、民生委員児童委員の協力のもと進めています。令和7年度上半期は救急搬送に関する活動要領について、消防部局と情報共有し、在宅医療・介護関係者に周知、意見聴取する機会を持ちました。

.....(計画書 55 ページ)

3 災害対策・感染症対策の取組強化

災害や感染症への備えについて、医療・介護の関係団体、地域包括支援センター等から現状把握や課題の共有に努め、研修会等の機会を活用して災害や感染症への対応力強化に努めています。

また、介護サービス事業者等に対しては、災害や感染症が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築するため、集団指導等を通じて、業務継続に向けた計画等の策定のほか、保健所と連携しながら感染症の発生及びまん延等に関する取組の徹底等を求め、災害や感染症への対応力の強化に努めました。

VI 高齢者の生活を支える人への支援

.....(計画書 56 ページ)

1 生活支援の基盤整備と地域づくりの推進

(1)生活支援コーディネーターによる基盤整備の推進

高齢化の進展に伴い増大する高齢者の多様な生活支援ニーズに対応していくために、日常生活圏域担当の生活支援コーディネーターが中心となって、地域包括支援センターや高齢者の生活支援に関わる団体、地域住民等と連携して、高齢者の生活を支えるネットワークの充実を図っています。生活支援コーディネーターは地域包括支援センターと協働して、多様なサービスの利用促進と高齢者が活躍する活気ある地域づくりを推進します。

令和7年度上半期は引き続き、生活支援コーディネーターと地域包括支援センターがワーキング形式で地域診断と活動計画を協議し、通いの場が少ないエリアでの活動立ち上げ支援や生活支援ニーズに応じた移動販売の試行実施などの地域づくり活動を行いました。引き続き、地域資源を管理するデータベースを活用してインフォーマルサービスの可視化に努め、「生活のちょっとした困りごとお助けガイド」や「高齢者集いの場ガイド」の情報更新により市民へ情報発信しています。

(2)生活支援の担い手の養成

地区福祉委員会や体操実施拠点等で活動的な高齢者に対し、ボランティア活動や生活支援サポーター等の生活支援の担い手活動を紹介し、住民同士の助け合い活動を啓発しました。出前講座等の機会を活用して、介護予防を普及啓発するとともに、住民主体の助け合いの意識醸成を図り、担い手活動による社会参加の効果を発信しました。

地域包括支援センター圏域においても、生活支援の担い手不足の課題を認識し、地域住民同士の互助の取組を通じた地域づくりについて、検討を進めました。

生活支援サポーターについては、交流会を開催し、引き続き生活支援サポーター登録者が意欲的に活動できる体制の構築に努めました。

(3)地域資源の充実に向けた取組

生活支援の担い手や地域包括支援センター、多様なサービスを提供する団体と連携して地域資源に関する情報を収集し、即時に共有するためにデータベースで一元管理をしています。データベースを使って資源や地域課題を可視化し、地域包括支援センターとのワーキングで、地域資源の充実に向けた検討を行いました。

令和7年度上半期の協議体(高齢者生活支援ネットワーク協議会)では、「通いの場」を存続するために、参加者も運営者も喜ぶ取組について協議し、課題分析を行いながら今後の活動・運営を続けるための改善策を検討しました。地域の強みを確認し、地域活動の動機付けを図るとともに、具体的な取組を検討しながら地域づくりを推進します。

.....(計画書 57 ページ)

2 要介護者と介護に取り組む家族等への支援

(1)制度周知等の推進

サービスガイドの作成、配布に加え、広報たかつきや市のホームページなど様々な

広報媒体を活用し、次のとおり様々な周知を行いました。

- ① 介護保険制度を中心とした高齢者向けサービス等について掲載したパンフレットを作成し、各サービス事業者や市関係施設窓口等で配布
- ② 地域包括支援センター及び市関連施設等の窓口での閲覧用として、パンフレットの点字版の作成
- ③ 市内の介護保険施設や入居系事業所等について掲載したパンフレットを作成し、市窓口や地域包括支援センターで配布
- ④ 広報誌9月号での特集記事掲載
- ⑤ 市のホームページの活用
- ⑥ 職員出前講座を7回（延べ人数170人）実施
- ⑦ 制度の理念をふまえた上手なサービスの使い方に関するチラシを作成、配布

(2)相談支援体制の充実

苦情・相談解決の窓口として、市窓口のほか地域包括支援センターや各サービス事業者に相談窓口が設けられています。市で対応困難な苦情等については、大阪府国民健康保険団体連合会（以下、「国保連合会」という。）の介護サービス苦情処理委員も対応しています。

令和7年度上半期の市窓口での苦情・相談の内容として、制度・サービス等に関するものが22件となっています。地域包括支援センターでの主な相談内容は、介護保険サービス等に関するものが全体の半数以上を占めています。

また、介護サービス相談員派遣事業については、利用者と事業者の橋渡しを行うことで、事業者の質の向上と利用者の疑問や不安の解消及び苦情の未然防止に向けた取組を行っています。

苦情・相談件数

（単位：件数）

	令和7年度 上半期実績	令和6年度
制度・サービス等	22	26

介護サービス相談員派遣事業状況

訪問活動実績

（単位：延べ訪問回数）

	居宅・地域密着型サービス事業所								入所施設				合計
	通所 介護(認 知症)	通所 リハ	短期 入所 生活	短期 入所 療養	特定 施設	グルー プ ホーム	小規 模多 機能	計	特養 (小規 模)	老健	療養型	計	
令和7年度 上半期実績	12	6	13	4	10	25	0	70	20	20	0	40	110
令和6年度 実績	39	6	22	0	35	59	7	168	83	15	0	98	266

(3)介護に取り組む家族等への支援

在宅にて重度の介護を要する高齢者を介護している家族等に対し、紙おむつ等の介護用品を支給しました。

また、介護者家族等の相談に地域包括支援センター等が応じ、在宅介護の知識や技術等を習得する機会や介護者同士の交流機会を主催する団体等の支援を行いました。

施策の名称	令和7年度 上半期	令和6年度
	実績	実績
家族介護用品支給事業	102人	106人

.....(計画書 58 ページ)

3 福祉・介護人材の確保及び定着支援

高槻市介護保険事業者協議会と連携し、介護の仕事の魅力を啓発、次世代への啓発体制整備、多様な人材の確保・育成等に向けた取組を進めています。

令和7年度上半期は、大阪府との取組として、高齢者の生きがいづくり・介護予防と介護施設等の人材確保を目的に、介護補助業務等の3ヶ月の短期就労へマッチングする、「健康・生きがい就労トライアル事業」を昨年度に引き続き実施しました。これまでの参加者の過半数がトライアル就労後も継続して就労しています。介護現場での仕事の魅力を発信するため、令和7年7月にケーブルテレビの特集番組で当該事業を紹介しました。

また、介護人材の定着支援の一環として、介護保険事業者を対象とした研修会を実施しました。

Ⅶ 介護サービス等の充実・強化

.....(計画書 60 ページ)

1 介護保険制度の適正・円滑な運営

(1)介護サービスの充実

ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者等の今後の増加を踏まえた新たなサービスの基盤整備に取り組んでいます。

介護保険の運営状況については、広報誌や介護保険料納入通知書に同封するパンフレット等により周知を図りました。

(2)介護サービス事業者との連携

介護サービス事業者主体で運営されている高槻市介護保険事業者協議会と連携を図り、情報提供・連絡調整等を必要に応じて行いました。

(3)介護支援専門員(ケアマネジャー)への支援

地域包括支援センターの主任介護支援専門員による地域のケアマネジャーへの相談・支援の体制を継続して実施し、研修会等を活用する等ケアマネジャーが幅広い視野を持った適切なケアマネジメントが実施できるよう支援を行いました。

.....(計画書 61 ページ)

2 適切な要介護等認定の実施

要介護等認定調査については、申請者の心身状況によっては、調査時に自分から日頃の生活状況などを伝えることが困難な場合があることを考慮し、日頃の生活状況などを説明できる方の同席について、申請書欄に記載欄を設けることで周知を図っています。

要介護等認定更新・区分変更申請に係る認定調査については、指定居宅介護支援事業者等に委託していますが、適正化の観点から一部を市職員が実施しています。

また、令和7年度は認定調査員を対象に、公平・公正で適切な要介護等認定を実施するため、次のとおり研修を実施予定です。

<認定調査員向け>

日時	テーマ	対象者
令和7年12月	認定調査員研修 「認定調査の聞き取り方について」	市職員及び調査委託事業所の認定調査員

.....(計画書 61 ページ)

3 サービス事業者への指導・助言

(1)事業者への指導・助言

サービス事業者への指導・助言について、次のとおり実施しました。

<集団指導>

居宅サービス事業者等を対象とした集団指導について、感染症拡大防止及び事業者

の移動時間等の負担軽減の観点から、指導に係る動画を配信、資料をホームページに掲載し、各事業者に報告書の提出を求めました。

<運営指導>

令和7年度上半期実績は45事業（介護予防含む）となりました。

(2)個人情報の適切な利用

集団指導を通じて、個人情報の適切な利用について周知を行いました。

.....(計画書 62 ページ)

4 介護給付適正化の取組の推進

① 「要介護等認定の適正化」

認定訪問調査については、調査内容が全国一律の基準に基づき行われているか、基本調査、特記事項に矛盾はないか等について、全件点検を行っています。必要に応じて、認定調査員に個別に指導を行っています。

② 「ケアプランの点検」・「住宅改修の点検」・「福祉用具購入・貸与調査」

ケアプランの点検については、居宅介護支援事業者及び介護予防支援事業者に対して居宅サービス計画書、介護予防サービス・支援計画書の提出を求め、記載内容について点検を行っています。点検対象は、認定有効期間の満了が近いもの、または居宅サービス計画書の短期目標期間の終了が近いものとする事で、点検後のケアプランについての改善状況が市、事業者共に把握できるよう努めています。また点検においては、介護支援専門員等の気づきを促すことを目的とし、事業者との対話方式を取ることで、より自立支援に向けたケアプランに繋がることを目指しています。令和7年度上半期は、書面による点検を24事業所35件実施しました。

住宅改修の点検については、事前申請において、住宅改修が保険給付として適正なものかどうかについて、提出書類によりその必要性や工事の内容、金額の妥当性等を確認し、住宅改修完成後において、住宅改修が適正に行われているか、書類や写真で確認するとともに、必要に応じて現地調査を行います。令和7年度については下半期に実施予定です。

福祉用具の購入・貸与調査については、購入された福祉用具や貸与の福祉用具が適切なアセスメントによる利用者の自立支援となっているか検証を行います。令和7年度については下半期に実施予定です。

③ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」

医療情報との突合については、国保連合会から提供される医療給付情報突合独自絞込みリストをもとに、介護給付と医療給付との整合性等を確認し、不適切な請求を改めることで適正な給付の確保を図っています。また、縦覧点検については、国保連合会から提供される一覧表をもとに、毎月のサービス内容及び事業所間の整合性を確認し、不適切と思われる給付及び請求などの確認を行い、適正な給付の確保に努めています。令和7年度については下半期に実施予定です。

1 被保険者数及び要介護等認定者数

① 認定申請者数

令和6年度と令和7年度上半期の認定申請者数を比較しますと、新規および更新申請者数は前年度に比べ減少しており、区分変更は増加しています。

	令和7年度		令和6年度	
	上半期合計	月平均	年間合計	月平均
総数	7,923	1,321	18,520	1,543
新規	3,549	592	7,403	617
更新	3,319	553	9,137	761
区分変更	1,055	176	1,980	165

※表中の新規には、転入分は含まれていません

② 認定結果

令和6年度と令和7年度上半期の要支援・要介護状態区分別の出現率を比較しますと、軽度者がやや増加し、重度者がやや減少しています。

		令和7年度			令和6年度		
		月平均	上半期合計	非該当・軽度者・重度者の各合計	月平均	年間合計	非該当・軽度者・重度者の各合計
	非該当	28	169	169 (2.2%)	26	309	309 (1.7%)
軽度者	要支援	1	289	4,149 (53.7%)	324	3,884	9,807 (54.5%)
		2	165		210	2,524	
重度者	要介護	1	238	3,415 (44.2%)	283	3,399	7,876 (43.8%)
		2	157		184	2,209	
		3	127		155	1,857	
		4	151		175	2,096	
	5	135	809	143	1,714		
	合計	1,289	7,733	7,733	1,499	17,992	17,992

※認定結果には、却下（認定対象とならない申請）は含まれません

※非該当・軽度者・重度者の各合計の割合については、小数点第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%にならない場合があります

③ 被保険者数及び認定者数

令和7年度9月末時点において、第1号被保険者数は101,886人、要介護等認定者数は、21,445人、対計画値102.6%となっています。

第1号被保険者における要介護等認定出現率は、21.4%となっています。

要支援・要介護状態区分別構成比においては、軽度の要介護等認定者（要支援1、要支援2、要介護1）の割合が約6割を占めています。

(単位：人)

	令和7年度				令和6年度			
	計画値	9月末		計画値	3月末		対計画値	構成比
総人口		344,296			344,852			
第1号被保険者	101,886	100,927	対計画値		102,115	101,119		
要支援1	5,085	5,298	104.2%	24.1%	4,964	5,057	101.9%	23.4%
第1号		5,236				5,001		
第2号		62				56		
要支援2	2,959	3,457	116.8%	15.7%	2,900	3,398	117.2%	15.8%
第1号		3,394				3,333		
第2号		63				65		
要介護1	4,011	3,779	94.2%	17.2%	3,858	3,776	97.9%	17.5%
第1号		3,736				3,738		
第2号		43				38		
要介護2	2,617	2,901	110.9%	13.2%	2,534	2,835	111.9%	13.1%
第1号		2,844				2,775		
第2号		57				60		
要介護3	2,501	2,420	96.8%	11.0%	2,417	2,418	100.0%	11.2%
第1号		2,377				2,375		
第2号		43				43		
要介護4	2,435	2,370	97.3%	10.8%	2,316	2,335	100.8%	10.8%
第1号		2,315				2,289		
第2号		55				46		
要介護5	1,837	1,780	96.9%	8.1%	1,774	1,752	98.8%	8.1%
第1号		1,732				1,711		
第2号		48				41		
合計	21,445	22,005	102.6%	100%	20,763	21,571	103.9%	100%
第1号		21,634				21,222		
第2号		371				349		
第1号被保険者における 要介護等認定出現率 (認定者数/被保険者数)			21.4%				21.0%	

④ 介護サービス受給者の状況

令和7年9月末の要介護等認定者22,005人のうち、居宅サービス受給者は13,743人(62.5%)、地域密着型サービス受給者は2,476人(11.3%)、施設サービス受給者は1,889人(8.6%)となっています。令和6年度末と比較しますと、それぞれの利用率は同水準で推移しています。

(単位：人)

	令和7年度 上半期	令和6年度 3月末
要介護等認定者数	22,005	21,571
居宅サービス受給者数	13,743 (62.5%)	13,371 (62.0%)
地域密着型サービス受給者数	2,476 (11.3%)	2,420 (11.2%)
施設サービス受給者数	1,889 (8.6%)	1,871 (8.7%)

※上記の値は介護保険事業状況報告月報より算出

※ () は利用率＝各サービス受給者数／要介護等認定者数

⑤ 要支援・要介護状態区分別居宅サービス利用割合

要支援・要介護状態区分別区分支給限度基準額に対する居宅サービス利用割合は、令和7年度上半期の平均は55.9%で、令和6年度平均の54.9%と比較しますと、1.0ポイントの増加となっています。

要支援・要介護状態区分別に見ますと、概ね要支援・要介護状態区分が高くなるにしたがいサービス利用割合が高くなる傾向となっています。

	区分支給限度 基準額(単位/月)	令和7年度 上半期平均	令和6年度 年間平均
要支援1	5,032	26.7%	26.8%
要支援2	10,531	22.5%	23.3%
要介護1	16,765	44.4%	41.6%
要介護2	19,705	56.0%	56.2%
要介護3	27,048	62.1%	60.6%
要介護4	30,938	68.7%	68.1%
要介護5	36,217	80.4%	78.2%
合計		55.9%	54.9%

※利用割合は、区分支給限度基準額の対象サービス（介護予防・生活支援サービス事業を除く）の合計額から算出しています。

<要支援・要介護状態区分別区分支給限度基準額に対する利用割合の算出方法>

年間に利用した各要介護度
受給者の合計単位数 ÷ 要介護度別の区分支給
受給者数 ÷ 限度基準額(単位/月)

(例) 要介護5の場合

164,418,707 単位 ÷ 5,644 人 ÷ 36,217 単位/月 = 80.4%

2 サービス量の見込み及び施設整備

① 介護サービス等の見込み量

令和7年度上半期の利用状況については、概ね計画値に沿った利用となっております。

介護（予防）サービスについては訪問リハビリテーション等が、計画値を下回っています。また、地域密着型サービスについても、概ね計画値に沿った利用となっておりますが、夜間対応型訪問介護は計画値を下回っています。

介護予防・生活支援サービスについては、介護予防訪問サービス等が、計画値を下回っています。

介護サービス種類別利用状況（介護）

サービスの種類		単位	令和7年度			令和6年度			
			計画値	上半期合計	年間対計画値	計画値	年間合計	年間対計画値	
居宅サービス	訪問介護	回/年	2,189,596	1,166,828	53.3%	2,134,746	2,190,652	102.6%	
		利用者数（人/年）	48,552	22,890	47.1%	47,184	44,546	94.4%	
	訪問入浴	回/年	14,436	6,946	48.1%	13,806	13,605	98.5%	
		利用者数（人/年）	3,060	1,390	45.4%	2,928	2,666	91.1%	
	訪問看護	回/年	304,580	149,872	49.2%	292,238	273,810	93.7%	
		利用者数（人/年）	35,220	16,525	46.9%	33,780	31,129	92.2%	
	訪問リハ	回/年	36,283	17,322	47.7%	34,765	36,309	104.4%	
		利用者数（人/年）	3,240	1,290	39.8%	3,108	2,806	90.3%	
	居宅療養管理指導	利用者数（人/年）	54,456	27,093	49.8%	53,604	51,602	96.3%	
	通所サービス	通所介護	回/年	331,288	154,479	46.6%	321,398	298,626	92.9%
			利用者数（人/年）	36,672	16,588	45.2%	35,568	32,498	91.4%
		通所リハ	回/年	119,411	59,190	49.6%	114,840	114,937	100.1%
			利用者数（人/年）	15,012	6,462	43.0%	14,436	12,894	89.3%
	短期入所サービス	短期生活	日/年	67,442	24,517	36.4%	64,848	46,684	72.0%
			利用者数（人/年）	7,860	3,235	41.2%	7,560	6,262	82.8%
		短期療養	日/年	25,315	10,968	43.3%	27,240	22,364	82.1%
			利用者数（人/年）	3,024	1,436	47.5%	3,252	2,911	89.5%
	特定施設入居者生活介護	利用者数（人/年）	9,660	4,069	42.1%	9,300	7,833	84.2%	
	福祉用具貸与	利用者数（人/年）	79,224	35,967	45.4%	76,032	70,787	93.1%	
福祉用具購入	利用者数（人/年）	972	585	60.2%	948	1,204	127.0%		
住宅改修	利用者数（人/年）	948	487	51.4%	912	990	108.6%		
居宅介護支援	利用者数（人/年）	105,828	47,862	45.2%	104,748	95,058	90.7%		
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	利用者数（人/年）	324	199	61.4%	312	334	107.1%	
	夜間対応型訪問介護	利用者数（人/年）	72	12	16.7%	72	12	16.7%	
	認知症対応型通所介護	回/年	20,466	10,516	51.4%	19,712	18,750	95.1%	
		利用者数（人/年）	2,280	997	43.7%	2,196	1,927	87.8%	
	小規模多機能型居宅介護	利用者数（人/年）	1,608	694	43.2%	1,548	1,436	92.8%	
	認知症対応型共同生活介護	利用者数（人/年）	8,136	3,243	39.9%	7,620	6,490	85.2%	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数（人/年）	900	466	51.8%	852	854	100.2%	
	地域密着型特養	利用者数（人/年）	3,804	1,671	43.9%	3,396	3,093	91.1%	
	看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	利用者数（人/年）	552	221	40.0%	540	444	82.2%	
	地域密着型通所介護	回/年	161,490	67,488	41.8%	155,302	139,210	89.6%	
利用者数（人/年）		17,964	7,443	41.4%	17,280	15,645	90.5%		
施設	介護老人福祉施設（特養）	利用者数（人/年）	15,480	7,200	46.5%	14,724	14,433	98.0%	
	介護老人保健施設（老健）	利用者数（人/年）	9,600	4,039	42.1%	9,144	8,445	92.4%	
	介護医療院	利用者数（人/年）	228	31	13.6%	204	0	0.0%	

介護サービス種類別利用状況（介護予防）

サービスの種類		単位	令和7年度			令和6年度			
			計画値	上半期合計	年間 対計画値	計画値	年間合計	年間 対計画値	
介護予防訪問入浴		回/年	56	15	26.8%	56	50	89.3%	
		利用者数（人/年）	24	5	20.8%	24	18	75.0%	
介護予防訪問看護		回/年	43,313	25,234	58.3%	42,295	45,046	106.5%	
		利用者数（人/年）	7,104	3,783	53.3%	6,936	6,950	100.2%	
介護予防訪問リハ		回/年	11,694	5,595	47.8%	11,418	9,767	85.5%	
		利用者数（人/年）	1,092	481	44.0%	1,068	855	80.1%	
介護予防 居宅療養管理指導		利用者数（人/年）	5,352	3,053	57.0%	5,232	5,610	107.2%	
介護予防通 所 サービス	介護予防 通所介護	利用者数（人/年）	-	0	-	-	0	-	
	介護予防 通所リハ	利用者数（人/年）	8,880	4,540	51.1%	8,688	8,652	99.6%	
介護予防短 期入所サー ビス	介護予防 短期生活	日/年	937	513	54.7%	937	1,206	128.7%	
		利用者数（人/年）	240	105	43.8%	240	265	110.4%	
	介護予防 短期療養	日/年	224	131	58.5%	224	182	81.3%	
		利用者数（人/年）	48	34	70.8%	48	50	104.2%	
介護予防特定施設入 居者生活介護		利用者数（人/年）	2,016	972	48.2%	1,980	1,838	92.8%	
介護予防 福祉用具貸与		利用者数（人/年）	39,372	19,117	48.6%	38,532	36,771	95.4%	
介護予防 福祉用具購入		利用者数（人/年）	816	411	50.4%	792	809	102.1%	
介護予防住宅改修		利用者数（人/年）	1,404	447	31.8%	1,344	1,016	75.6%	
介護予防支援		利用者数（人/年）	48,276	23,393	48.5%	47,244	44,732	94.7%	
地域 密着型 介護予 防サー ビス	介護予防 認知症対応型 通所介護	回/年	76	119	156.6%	76	200	263.2%	
		利用者数（人/年）	24	28	116.7%	24	43	179.2%	
	介護予防小規模多機 能型居宅介護		利用者数（人/年）	156	78	50.0%	156	162	103.8%
	介護予防 認知症対応型 共同生活介護		利用者数（人/年）	36	1	2.8%	36	5	13.9%

介護予防・生活支援サービス種類別利用状況（地域支援事業）

サービスの種類		単位	令和7年度			令和6年度		
			計画値	上半期合計	年間 対計画値	計画値	年間合計	年間 対計画値
訪問	介護予防訪問サービス	利用者数（人/年）	29,466	10,587	35.9%	26,787	21,300	79.5%
	生活援助訪問サービス （市内）	（回/年）	1,612	212	13.2%	1,465	571	39.0%
通所	介護予防通所サービス	利用者数（人/年）	37,606	15,335	40.8%	34,187	30,024	87.8%
	短時間通所サービス （市内）	（回/年）	246	0	0.0%	224	0	0.0%
介護予防 ケアマネジメント		利用者数（人/年）	30,544	11,545	37.8%	27,767	23,055	83.0%

②介護基盤の整備

<広域型施設>

施設種別	令和6年度 (定員)	令和7年度 整備内容	令和7年度 整備後 (定員)
介護老人福祉施設	15 箇所 (1,278 人)	計画なし	15 箇所 (1,278 人)
介護老人保健施設	8 箇所 (742 人)	計画なし	8 箇所 (742 人)
介護医療院	0 箇所	計画なし	0 箇所
特定施設入居者生活介護			
養護老人ホーム	1 箇所 (10 人)	計画なし	1 箇所 (10 人)
軽費老人ホーム (ケアハウス)	2 箇所 (90 人)	計画なし	2 箇所 (90 人)
有料老人ホーム	7 箇所 (485 人)	計画なし	7 箇所 (485 人)
サービス付き 高齢者向け住宅	2 箇所 (147 人)	計画なし	2 箇所 (147 人)

<地域密着型サービス>

施設種別	令和6年度 (定員)	令和7年度 整備内容	令和7年度 整備後 (定員)
小規模多機能型居宅介護	10 箇所 (254 人)	計画なし	8 箇所 (204 人)
看護小規模多機能型居宅介護	3 箇所 (83 人)	計画なし	3 箇所 (83 人)
認知症対応型共同生活介護	40 箇所 (625 人)	北圏域：未整備 南圏域：未整備	41 箇所 (644 人)
地域密着型特定施設 入居者生活介護	4 箇所 (89 人)	計画なし	4 箇所 (89 人)
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	11 箇所 (319 人)	計画なし	11 箇所 (319 人)

大阪府の調査基準に基づく、特別養護老人ホームの入所申込者数は、令和7年3月末時点で、165人となっています。次回の調査は令和8年度に実施予定。

③介護サービス基盤の状況

令和7年9月30日現在

	社会福祉法人	医療法人	営利法人	NPO法人	その他法人	計
居宅・地域密着型・施設・総合事業サービス合計	25法人 238	24法人 174	173法人 512	13法人 47	7法人 10	242法人 981
居宅・予防サービス	191	155	369	31	8	754
居宅介護支援事業所	14	17	40	6	4	81
介護予防支援事業所	10	6	4	0	0	20
居宅介護サービス提供事業所	49	59	184	13	2	307
訪問介護	14	5	77	6	1	103
訪問入浴	0	0	2	0	0	2
訪問看護	3	15	42	2	0	62
訪問リハビリ	0	8	0	0	0	8
通所介護	12	3	27	5	0	47
通所リハビリ	0	18	0	0	1	19
短期入所生活介護	13	0	0	0	0	13
短期入所療養介護	0	9	0	0	0	9
福祉用具貸与	2	0	14	0	0	16
福祉用具販売	2	0	14	0	0	16
特定施設入居者生活介護	3	1	8	0	0	12
介護予防サービス提供事業所	23	51	79	2	2	157
予防訪問介護	0	0	0	0	0	0
予防訪問入浴	0	0	2	0	0	2
予防訪問看護	3	15	41	2	0	61
予防訪問リハビリ	0	8	0	0	0	8
予防通所介護	0	0	0	0	0	0
予防通所リハビリ	0	18	0	0	2	20
予防短期入所生活介護	13	0	0	0	0	13
予防短期入所療養介護	0	9	0	0	0	9
予防福祉用具貸与	2	0	14	0	0	16
予防福祉用具販売	2	0	14	0	0	16
予防特定施設入居者生活介護	3	1	8	0	0	12
地域密着型サービス提供事業所	58	13	52	8	0	131
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	0	0	0	0	1
夜間対応型訪問介護	0	0	1	0	0	1
地域密着型通所介護	3	3	41	6	0	53
認知症対応型通所介護	8	0	2	0	0	10
小規模多機能型居宅介護	6	2	0	0	0	8
認知症対応型共同生活介護	23	7	8	2	0	40
地域密着型特定施設入居者生活介護	3	1	0	0	0	4
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	11	0	0	0	0	11
看護小規模多機能型居宅介護	3	0	0	0	0	3
地域密着型介護予防サービス提供事業所	37	9	10	2	0	58
介護予防認知症対応型共同生活介護	23	7	8	2	0	40
介護予防認知症対応型通所介護	8	0	2	0	0	10
介護予防小規模多機能型居宅介護	6	2	0	0	0	8
施設サービス	15	8	0	0	0	23
指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	15	0	0	0	0	15
介護老人保健施設（老人保健施設）	0	8	0	0	0	8
指定介護療養型医療施設（療養型病床等）	0	0	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	0	0	0
総合事業	32	11	143	16	2	204
介護予防訪問サービス	14	5	72	6	1	98
生活援助訪問サービス	1	0	11	0	1	13
介護予防通所サービス	15	6	60	10	0	91
短時間通所サービス	2	0	0	0	0	2

3 サービス種類ごとの給付費の見込み

① 保険給付等の推移

保険給付費につきましては、一月平均の給付費は令和6年度と比較して1.5%増となっています。計画値と比較すると44.9%となっています。

(単位：千円)

	令和7年度				令和6年度			
	計画値	上半期合計	一月平均	対年間計画	計画値	年間合計	一月平均	対年間計画
居宅・地域密着型・施設サービス合計	32,938,437	15,120,249	2,520,041	45.9%	31,623,141	29,418,633	2,451,553	93.0%
居宅（介護予防）サービス	19,765,331	9,238,708	1,539,785	46.7%	19,169,112	17,818,165	1,484,847	93.0%
訪問サービス	8,860,886	4,406,814	734,469	49.7%	8,607,991	8,347,766	695,647	97.0%
通所サービス	4,061,328	1,846,739	307,790	45.5%	3,928,581	3,613,565	301,130	92.0%
短期入所サービス	991,492	381,843	63,641	38.5%	951,701	754,383	62,865	79.3%
特定施設入居者生活介護	2,172,541	925,717	154,286	42.6%	2,091,653	1,787,922	148,993	85.5%
福祉用具・住宅改修サービス	1,612,132	749,102	124,850	46.5%	1,550,777	1,473,750	122,813	95.0%
居宅介護（介護予防）支援	2,066,952	928,492	154,749	44.9%	2,038,409	1,840,780	153,398	90.3%
地域密着型（介護予防）サービス	5,728,882	2,428,555	404,759	42.4%	5,382,334	4,768,116	397,343	88.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	68,251	31,478	5,246	46.1%	64,896	60,169	5,014	92.7%
夜間対応型訪問介護	2,813	1,342	224	47.7%	2,809	2,872	239	102.3%
認知症対応型通所介護	222,691	109,311	18,219	49.1%	214,443	202,617	16,885	94.5%
小規模多機能型居宅介護	347,848	161,540	26,923	46.4%	343,952	329,658	27,472	95.8%
認知症対応型共同生活介護	2,245,397	908,669	151,445	40.5%	2,108,401	1,804,052	150,338	85.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	192,850	98,626	16,438	51.1%	181,582	173,005	14,417	95.3%
地域密着型介護老人福祉施設	1,147,864	501,011	83,502	43.6%	1,023,286	920,126	76,677	89.9%
看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	148,227	58,834	9,806	39.7%	144,301	126,926	10,577	88.0%
地域密着型通所介護	1,352,941	557,744	92,957	41.2%	1,298,664	1,148,689	95,724	88.5%
施設サービス	7,444,224	3,452,986	575,498	46.4%	7,071,695	6,832,352	569,363	96.6%
介護老人福祉施設（特養）	4,358,139	2,078,200	346,367	47.7%	4,140,651	4,110,896	342,575	99.3%
介護老人保健施設（老健）	2,993,187	1,364,137	227,356	45.6%	2,847,183	2,685,655	223,805	94.3%
介護医療院	92,898	10,649	1,775	11.5%	83,861	35,801	2,983	42.7%
高額介護サービス費等給付額	1,203,645	303,326	50,554	25.2%	1,164,702	984,989	82,082	84.6%
高額介護（介護予防）サービス費	1,049,577	189,532	31,589	18.1%	1,015,430	885,356	73,780	87.2%
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	154,068	113,795	18,966	73.9%	149,272	99,632	8,303	66.7%
特定入所者介護（介護予防）サービス費	588,476	170,284	28,381	28.9%	439,867	363,051	30,254	82.5%
審査支払手数料	33,835	27,621	4,603	81.6%	22,559	25,318	2,110	112.2%
保険給付費等計	34,764,393	15,621,480	2,603,580	44.9%	33,250,269	30,791,990	2,565,999	92.6%

※各費用額は千円未満四捨五入によるため、合計額とは一致しないことがある

地域支援事業費における介護予防・生活支援サービス事業費等につきましては、以下のとおりとなっています。介護予防・生活支援サービス事業は令和7年度の計画値と比較すると39.6%となっています。

(単位：千円)

		令和7年度				令和6年度			
		計画値	上半期合計	一月平均	対年間計画	計画値	年間合計	一月平均	対年間計画
介護予防・生活支援サービス事業		1,641,651	649,506	108,251	39.6%	884,502	1,283,177	106,931	145.1%
訪問	介護予防訪問サービス	573,070	213,530	35,588	37.3%	520,973	426,344	35,529	81.8%
	生活援助訪問サービス	2,472	453	76	18.3%	2,247	1,248	104	55.6%
通所	介護予防通所サービス	904,081	374,020	62,337	41.4%	213,983	728,717	60,726	340.5%
	短時間通所サービス	786	51	9	6.5%	715	138	11	19.3%
介護予防ケアマネジメント事業		150,150	57,310	9,552	38.2%	136,500	114,679	9,557	84.0%
その他（審査支払手数料等）		11,092	4,142	690	37.3%	10,084	12,051	1,004	119.5%

※各費用額は千円未満四捨五入によるため、合計額とは一致しないことがある

② 高齢者一人あたり保険給付費用額

令和6年度と令和7年度上半期を比較すると、高齢者1人あたりの1月あたりの給付額は0.6%減となっています。

		居宅・地域密着型・施設介護サービス給付費 ※介護予防含む				第1号被保険者(月平均)：人	受給者計(月平均)：人			
		居宅	地域密着型	施設	居宅		地域密着	施設		
令和7年度上半期	給付実績	1,512,025万円 (252,004万円)	923,871万円 (153,979万円)	242,855万円 (40,476万円)	345,299万円 (57,550万円)	101,252	17,945	13,601	2,470	1,874
	高齢者1人あたり	149,300円 (24,900円)	91,200円 (15,200円)	24,000円 (4,000円)	34,100円 (5,700円)					
	受給者1人あたり	842,600円 (140,400円)	679,300円 (113,200円)	983,200円 (163,900円)	1,842,600円 (307,100円)					
令和6年度	給付実績	2,848,982万円 (237,415万円)	1,688,935万円 (140,745万円)	476,812万円 (39,734万円)	683,235万円 (56,936万円)	101,816	17,722	13,313	2,526	1,884
	高齢者1人あたり	279,800円 (23,300円)	165,900円 (13,800円)	46,800円 (3,900円)	67,100円 (5,600円)					
	受給者1人あたり	1,607,600円 (134,000円)	1,268,600円 (105,700円)	1,887,600円 (157,300円)	3,626,500円 (302,200円)					

(注1) 給付実績欄の金額は、1万円未満を四捨五入。

(注2) ()は、1月あたりの金額再掲。1人あたりの金額については、100円未満を四捨五入。

(注3) 上記には、高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費、特定入所者介護（介護予防）サービス費及び国保連への審査支払手数料は含まない。

4 保険料収納額等

令和7年度上半期現在の賦課額は、令和6年度決算額の1.0%増となっています。また、特別徴収の賦課件数は0.8%減、普通徴収の賦課件数は5.0%減となっています。

令和7年度

所得段階	保険料 (月額)	上半期											
		特別徴収				普通徴収				合計			
		賦課件数	賦課額 (千円)	納付額 (千円)	収納率	賦課件数	賦課額 (千円)	納付額 (千円)	収納率	賦課件数	賦課額 (千円)	納付額 (千円)	収納率
第1段階	20,863 (1,739)	81,736	295,628	150,792	51.0%	28,603	59,685	31,792	53.3%	110,339	355,313	182,584	51.4%
第2段階	29,281 (2,440)	53,755	265,796	136,626	51.4%	3,174	7,421	4,793	64.6%	56,929	273,217	141,419	51.8%
第3段階	47,581 (3,965)	46,752	372,706	190,310	51.1%	3,043	12,202	7,404	60.7%	49,795	384,908	197,713	51.4%
第4段階	62,221 (5,185)	57,525	597,536	292,327	48.9%	12,657	78,064	43,078	55.2%	70,182	675,601	335,405	49.6%
第5段階	73,201 (6,100)	76,611	934,462	461,897	49.4%	1,599	10,813	5,927	54.8%	78,210	945,275	467,825	49.5%
第6段階	84,182 (7,015)	55,643	778,323	377,485	48.5%	8,194	66,976	34,801	52.0%	63,837	845,299	412,286	48.8%
第7段階	95,162 (7,930)	83,473	1,321,483	653,128	49.4%	8,013	74,106	37,639	50.8%	91,486	1,395,589	690,767	49.5%
第8段階	102,482 (8,540)	14,571	248,027	123,081	49.6%	2,031	20,314	10,288	50.6%	16,602	268,340	133,368	49.7%
第9段階	109,802 (9,150)	43,542	797,126	394,575	49.5%	7,744	83,365	46,985	56.4%	51,286	880,491	441,560	50.1%
第10段階	124,442 (10,370)	16,570	343,733	168,329	49.0%	4,440	54,418	34,018	62.5%	21,010	398,151	202,348	50.8%
第11段階	139,082 (11,590)	7,229	167,505	81,310	48.5%	2,628	35,985	22,631	62.9%	9,857	203,490	103,941	51.1%
第12段階	153,723 (12,810)	3,403	87,634	41,870	47.8%	1,589	24,342	15,421	63.4%	4,992	111,976	57,292	51.2%
第13段階	168,363 (14,030)	1,920	53,767	25,605	47.6%	1,025	16,867	10,066	59.7%	2,945	70,634	35,671	50.5%
第14段階	175,683 (14,640)	2,937	86,062	40,473	47.0%	1,829	32,096	21,701	67.6%	4,766	118,158	62,174	52.6%
第15段階	193,983 (16,165)	5,624	181,164	84,196	46.5%	3,860	74,782	49,395	66.1%	9,484	255,946	133,591	52.2%
合計		551,291	6,530,954	3,222,006	49.3%	90,429	651,435	375,937	57.7%	641,720	7,182,389	3,597,943	50.1%

令和6年度

所得段階	保険料 (月額)	年間											
		特別徴収				普通徴収				合計			
		賦課件数	賦課額 (千円)	納付額 (千円)	収納率	賦課件数	賦課額 (千円)	納付額 (千円)	収納率	賦課件数	賦課額 (千円)	納付額 (千円)	収納率
第1段階	20,863 (1,739)	87,288	306,987	306,987	100.0%	30,263	64,143	59,851	93.3%	117,551	371,130	366,838	98.8%
第2段階	29,281 (2,440)	54,282	265,538	265,538	100.0%	3,527	8,693	8,301	95.5%	57,809	274,231	273,838	99.9%
第3段階	47,581 (3,965)	48,254	381,348	381,348	100.0%	2,814	11,936	11,599	97.2%	51,068	393,284	392,947	99.9%
第4段階	62,221 (5,185)	61,540	636,976	636,976	100.0%	14,105	87,663	82,865	94.5%	75,645	724,638	719,841	99.3%
第5段階	73,201 (6,100)	75,162	912,784	912,784	100.0%	1,794	12,190	11,660	95.7%	76,956	924,974	924,444	99.9%
第6段階	84,182 (7,015)	56,101	779,841	779,841	100.0%	8,663	70,959	66,529	93.8%	64,764	850,800	846,370	99.5%
第7段階	95,162 (7,930)	82,422	1,298,156	1,298,156	100.0%	8,317	76,383	71,281	93.3%	90,739	1,374,539	1,369,437	99.6%
第8段階	102,482 (8,540)	13,463	228,203	228,203	100.0%	2,105	20,583	19,370	94.1%	15,568	248,786	247,573	99.5%
第9段階	109,802 (9,150)	42,051	765,988	765,988	100.0%	8,086	87,055	82,709	95.0%	50,137	853,042	848,697	99.5%
第10段階	124,442 (10,370)	15,696	324,404	324,404	100.0%	4,520	55,548	54,474	98.1%	20,216	379,952	378,877	99.7%
第11段階	139,082 (11,590)	6,673	154,357	154,357	100.0%	3,035	41,522	40,646	97.9%	9,708	195,880	195,004	99.6%
第12段階	153,723 (12,810)	2,760	70,000	70,000	100.0%	1,376	20,948	20,695	98.8%	4,136	90,947	90,695	99.7%
第13段階	168,363 (14,030)	2,056	57,425	57,425	100.0%	1,139	18,832	18,765	99.6%	3,195	76,258	76,190	99.9%
第14段階	175,683 (14,640)	2,868	83,461	83,461	100.0%	1,749	30,184	29,845	98.9%	4,617	113,645	113,306	99.7%
第15段階	193,983 (16,165)	5,314	170,677	170,677	100.0%	3,713	71,963	71,376	99.2%	9,027	242,640	242,053	99.8%
合計		555,930	6,436,145	6,436,145	100.0%	95,206	678,602	649,965	95.8%	651,136	7,114,747	7,086,110	99.6%

※賦課額と納付額は、端数処理（千円未満四捨五入）のため、各欄の合計が一致しない場合がある。

(参考資料1)高齢者等の人口

【実績】

(単位：人)

	総人口	65歳以上			
		65～74歳	75歳以上	うち1人暮らし	
令和7年度 (令和7年9月末)	344,296	100,927	36,668	64,259	11,887
	対総人口割合	29.3%			
	対65歳以上割合		36.3%	63.7%	
令和6年度 (令和7年3月末)	344,852	101,119	37,353	63,766	11,605
	対総人口割合	29.3%			
	対65歳以上割合		36.9%	63.1%	
令和5年度 (令和6年3月末)	346,189	101,647	39,517	62,130	11,214
	対総人口割合	29.4%			
	対65歳以上割合		38.9%	61.1%	
令和4年度 (令和5年3月末)	348,020	102,036	42,370	59,666	11,561
	対総人口割合	29.3%			
	対65歳以上割合		41.5%	58.5%	
令和3年度 (令和4年3月末)	349,109	102,544	45,525	57,019	10,796
	対総人口割合	29.4%			
	対65歳以上割合		44.4%	55.6%	
令和2年度 (令和3年3月末)	350,819	102,734	47,160	55,574	10,265
	対総人口割合	29.3%			
	対65歳以上割合		45.9%	54.1%	
令和元年度 (令和2年3月末)	351,019	102,415	47,584	54,831	9,929
	対総人口割合	29.2%			
	対65歳以上割合		46.5%	53.5%	
平成30年度 (平成31年3月末)	351,741	101,928	48,913	53,015	9,640
	対総人口割合	29.0%			
	対65歳以上割合		48.0%	52.0%	
平成29年度 (平成30年3月末)	352,990	101,181	50,710	50,471	9,175
	対総人口割合	28.7%			
	対65歳以上割合		50.1%	49.9%	
平成28年度 (平成29年3月末)	353,822	100,126	52,016	48,110	8,057
	対総人口割合	28.3%			
	対65歳以上割合		52.0%	48.0%	
平成27年度 (平成28年3月末)	354,771	98,629	53,391	45,238	7,564
	対総人口割合	27.8%			
	対65歳以上割合		54.1%	45.9%	
平成26年度 (平成27年3月末)	355,240	96,226	53,671	42,555	7,162
	対総人口割合	27.1%			
	対65歳以上割合		55.8%	44.2%	
平成25年度 (平成26年3月末)	355,752	93,024	52,454	40,600	6,765
	対総人口割合	26.1%			
	対65歳以上割合		56.4%	43.6%	
平成24年度 (平成25年3月末)	356,329	89,220	50,250	38,970	6,364
	対総人口割合	25.0%			
	対65歳以上割合		56.3%	43.7%	
平成23年度 (平成24年3月末)	357,137	85,247	48,256	36,991	5,914
	対総人口割合	23.9%			
	対65歳以上割合		56.6%	43.4%	

【計画値】

令和8年度	345,691	108,874	35,911	72,963	
	対総人口割合	31.5%			
	対65歳以上割合		33.0%	67.0%	
令和7年度	346,325	107,383	36,532	70,851	
	対総人口割合	31.0%			
	対65歳以上割合		34.0%	66.0%	
令和6年度	347,016	105,831	37,845	67,986	
	対総人口割合	30.5%			
	対65歳以上割合		35.8%	64.2%	

(参考資料2)計画の事業実績【第7章関係等】

項番	事業の名称	令和7年度 上半期実績	令和7年度 年間目標値	令和6年度 実績	備考
地域 支援 事業	1 地域住民、事業者等への介護予防の普及に関する研修会等				
	開催回数	692 回	1,400 回	1,382 回	
	参加人数	24,374 人	27,000 人	42,711 人	
	2 「ますます元気体操」「もともと筋力アップ体操」の実施				
	実施拠点数	285 か所	310 か所	286 か所	
	参加人数	8,500 人	9,000 人	8,411 人	
	3 高齢者の健康づくり事業(健幸ポイント)				
	参加人数	6,448 人	7,000 人	6,464 人	
	ポイント達成人数	553 人	3,200 人	3,212 人	
	4 生活支援サポーター				
	サポーター登録数	243 人	250 人	245 人	
利用人数	56 人	140 人	103 人		
5 生活支援の担い手の養成(研修の実施)	454 人	440 人	454 人	延べ養成人数 下半期に実施予定	
6 生活支援コーディネーター					
団体支援回数	135 回	300 回	355 回		
把握資源数	579 団体	450 団体	556 団体		
7 協議体(高齢者生活支援ネットワーク協議会)	1 回	3 回	3 回	開催回数	
8 行方不明高齢者SOSネットワーク	187 か所	200 か所	189 か所	協力機関数	
9 認知症サポーター	31,847 人	31,500 人	31,340 人	延べ養成人数	
10 認知症地域支援推進員による安心声かけ運動	1 回	2 回	1 回	実施回数	
11 見守り安心ネットワークシール	383 人	400 人	840 人	配付人数	
介護 給付 費用 適正 化 事業	1 ケアプランの点検	35 件	75 件	75 件	点検件数
	2 住宅改修の点検	0 件	120 件	60 件	〃
	3 福祉用具購入・貸与調査	0 件	40 件	20 件	〃
	3 医療情報との突合	0 帳票	2 帳票	2 帳票	点検帳票数
	4 縦覧点検	0 帳票	4 帳票	4 帳票	〃
その 他の 事業	1 緊急通報装置の設置	1,542 件	1,620 件	1,543 件	設置件数
	2 老人クラブへの活動支援				
	クラブ数	146 クラブ	165 クラブ	152 クラブ	
	会員数	8,352 人	9,500 人	8,887 人	
	3 すこやかテラス(老人福祉センター)	66,946 人	125,000 人	114,445 人	延べ利用人数
	①富田すこやかテラス	7,962 人	- 人	14,608 人	
	②郡家すこやかテラス	20,281 人	- 人	36,712 人	
	③春日すこやかテラス	14,625 人	- 人	26,164 人	
	④山手すこやかテラス	9,359 人	- 人	17,666 人	
	⑤芝生すこやかテラス	14,719 人	- 人	28,457 人	
4 高齢者ICT推進事業(スマホ講座)	56 回	80 回	108 回	開催回数	
5 シルバー人材センター					
会員数	1,187 人	1,100 人	1,096 人		
契約金額	230,674 千円	481,000 千円	441,778 千円		
6 高齢者地域支えあい事業	2,794 人	3,200 人	3,249 人	対象者数	
7 市民後見人の養成	24 人	20 人	20 人	バンク登録者数	

項番	事業の名称	令和7年上半年実績	令和6年度実績	備考	
その他高齢者福祉	1	街かどデイハウス介護予防事業			7か所で実施
		延べ参加人数	6,437 人	12,509 人	
		実施回数	736 回	1,436 回	
	2	配食サービス事業			7事業者で実施
		食数	54,216 食	108,990 食	
		利用者数	747 人	868 人	
	3	生活管理指導短期宿泊事業			養護老人ホーム2か所で実施
		利用日数	221 日	332 日	
		延べ利用者数	10 人	17 人	
	4	介護用品（紙おむつ）の支給	102 人	106 人	
	5	日常生活自立支援事業			社会福祉協議会で実施
		利用者数	92 人	87 人	
	サービス実施回数	2,960 回	5,103 回		
6	救急医療情報キット配付	11,954 個	11,866 個	配付数	
権利擁護関連	1	高齢者虐待防止支援事業	75 件	139 件	相談等の総件数
		警察通報件数	23 件	47 件	
		市・包括等相談件数	52 件	92 件	
		うち虐待と判断した件数	38 件	75 件	
	2	法による緊急措置（法第10条の4）			措置件数
		①特別養護老人ホーム	0 件	0 件	
		②訪問介護	0 件	0 件	
		③通所介護	0 件	0 件	
		④短期入所生活介護	0 件	0 件	
		⑤認知症対応型共同生活介護	0 件	0 件	
3	成年後見制度利用支援	11 件	23 件	市長申立件数	
施設	1	養護老人ホーム入所	35 人	34 人	3施設へ措置 (市内には2施設)
		入所者数	4 人	7 人	
		退所者数	2 人	8 人	
	2	軽費老人ホーム（ケアハウス）入所	368 人	371 人	10施設（定員：390人）
		入所者数	58 人	117 人	
		退所者数	61 人	108 人	
市バス・敬老	1	老人クラブ日帰り旅行支援	83 件	103 件	
	2	市営バス無料乗車券（ICカード）の交付	61,572 人	62,378 人	申請人数
		市営バス割引乗車券（ICカード）の交付	5,713 人	4,913 人	
	3	敬老祝品	1,602 人	1,446 人	贈呈人数
		①90歳（市長のメッセージカード）	1,601 人	1,445 人	
	②最高齢者	1 人	1 人		

(参考資料3)
介護保険特別会計

(単位：千円)

事業名	令和6年度 決算	令和5年度 決算	増減額	増減率
(歳出)				
総務費関係	663,147	546,523	116,624	21.3%
保険給付費	30,724,744	29,258,466	1,466,278	5.0%
地域支援事業費	1,438,386	1,390,042	48,344	3.5%
その他	1,131,524	1,205,527	▲ 74,003	▲6.1%
合 計	33,957,801	32,400,558	1,557,243	4.8%